

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 京王電鉄株式会社

コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 奂

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名) 久保 朝陽 TEL 042-337-3135

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	420,150	△2.1	33,581	△19.9	30,260	△22.2	15,446	△14.8
20年3月期	429,190	△0.2	41,941	△0.8	38,872	5.6	18,129	△15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.24	—	6.4	4.5	8.0
20年3月期	29.36	—	7.4	5.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 121百万円 20年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	692,091	238,873	34.5	390.80
20年3月期	660,161	244,185	37.0	395.41

(参考) 自己資本 21年3月期 238,873百万円 20年3月期 244,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	43,986	△82,844	31,474	50,784
20年3月期	56,881	△59,428	17,194	58,167

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,705	20.4	1.5
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,667	23.8	1.5
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		33.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	202,900	△2.5	14,100	△29.7	12,100	△35.1	6,200	△42.0	10.14
通期	417,600	△0.6	26,400	△21.4	22,300	△26.3	11,000	△28.8	18.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 642,754,152株 20年3月期 642,754,152株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 31,511,591株 20年3月期 25,203,160株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	119,942	0.4	24,948	△18.1	20,680	△21.2	11,142	△3.4
20年3月期	119,463	△1.2	30,472	0.7	26,250	9.7	11,531	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.21	—
20年3月期	18.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	603,699	171,258	28.4	280.18
20年3月期	563,269	180,623	32.1	292.48

(参考)自己資本 21年3月期 171,258百万円 20年3月期 180,623百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	60,932	0.7	11,844	△22.6	9,355	△30.3	5,000	△36.2	8.18
通期	122,338	2.0	20,646	△17.2	15,461	△25.2	7,550	△32.2	12.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、8・10ページ「次期の見通し」をご覧ください。

経 営 成 績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

(1) 当連結会計年度の業績全般

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
				%
連結営業収益	429,190	420,150	△ 9,039	△ 2.1
連結営業利益	41,941	33,581	△ 8,359	△ 19.9
連結経常利益	38,872	30,260	△ 8,612	△ 22.2
連結当期純利益	18,129	15,446	△ 2,682	△ 14.8
連結E B I T D A	72,381	67,014	△ 5,367	△ 7.4

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、経営の基本方針(13ページ)に基づき、当社を中心に各事業セグメントにおいて着実かつ効率的な事業活動を展開するとともに、中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行っております。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結営業収益は、景気の悪化の影響などにより流通業、レジャー・サービス業などで減収となったことから4,201億5千万円(前期比2.1%減)となりました。連結営業利益は、運輸業が大きく減益となったほか、不動産業を除く各事業セグメントで減益となったことにより335億8千1百万円(前期比19.9%減)、連結経常利益は302億6千万円(前期比22.2%減)となりました。連結当期純利益は、特定都市鉄道整備準備金の取崩しが前連結会計年度で終了したことなどにより特別利益が減少しましたが、減損損失や退店補償金などの特別損失の減少もあり154億4千6百万円(前期比14.8%減)となりました。また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の減少により670億1千4百万円(前期比7.4%減)となりました。

(2) 当連結会計年度の事業セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	132,453	130,956	△ 1.1	19,513	13,528	△ 30.7
流通業	190,141	185,237	△ 2.6	7,044	5,803	△ 17.6
不動産業	23,745	23,964	0.9	9,013	9,447	4.8
レジャー・サービス業	73,835	70,684	△ 4.3	4,650	3,310	△ 28.8
その他	55,451	58,305	5.1	2,691	2,514	△ 6.6
計	475,627	469,148	△ 1.4	42,913	34,604	△ 19.4
連結修正	△ 46,437	△ 48,997	-	△ 972	△ 1,023	-
連結	429,190	420,150	△ 2.1	41,941	33,581	△ 19.9

※ 以下の分析において、店舗のオープン時期等の記載について年の表示がないものは、すべて平成20年であります。

(運輸業)

① 営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、トンネル掘削機(シールドマシン)による掘進を行い、国領駅～調布駅間で上り線トンネルが貫通し、さらに、調布駅～西調布駅間についても掘進を開始いたしました。また、国領駅・布田駅・調布駅の駅部で掘削工事を進めたほか、調布駅で仮橋上

駅舎の使用を開始いたしました。自動列車制御装置(ATC)の整備については、信号ケーブルの敷設や車両の改造を進め、相模原線において夜間の走行試験を開始いたしました。災害対策については、幡ヶ谷駅の新たな避難通路や新宿駅の排煙設備などが完成し、すべての地下駅火災対策を完了いたしました。また、耐震性向上策として、吉祥寺駅高架橋の改築工事を引き続き進めております。バリアフリー化およびサービス向上策については、桜上水駅で踏切を渡らずに駅の南北を行き来できる自由通路や、エレベーター・エスカレーターを備えた橋上駅舎の使用を開始したほか、永福町駅などでも工事に着手いたしました。このほか、高尾駅など3駅でエレベーターを設置し、これにより全69駅中、55駅で段差解消が完了いたしました。車両については、バリアフリー化および省エネルギー化をはかるため、9000系車両を60両、1000系車両を25両新造したほか、引き続き既存の7000系車両を改造いたしました。営業面では、高尾山について、新たに「遠足に行こう。京王×高尾山」キャンペーンを展開し、テレビCMの放映など積極的なPRを行ったほか、鉄道とバスが共同で「深大寺周遊スタンプウォーク」を実施するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいてJR南武線西府駅の開業にあわせて新規路線を開設したほか、高速バスにおいて、松山線(新宿～松山)の八幡浜への延伸や高尾・八王子～羽田空港線の運行回数の増加を行いました。また、中央高速バスを運行する10事業者共同で「中央ハイウェイバスアライアンス(CHANCE)」を結成し、女性専用席の導入やインターネットを利用した「WEB回数券」の販売など、共通サービスを開始いたしました。このほか、共通ICカード乗車券「PASMO」については、利用可能エリアを拡大し、路線バス全線での導入を完了したほか、高速バスにおいても富士五湖線など3路線で導入いたしました。

運輸安全マネジメントについては、引き続き、運輸業の各社で経営トップから現場までが一丸となって、輸送の安全性向上に積極的に取り組んでおります。鉄道事業では、鉄道教習所の施設を活用した教育訓練やヒューマンエラーの防止に向けた啓発活動を引き続き実施いたしました。バス事業およびタクシー業では、ドライブレコーダーの導入・活用などによる安全教育を実施するとともに、京王電鉄バスグループにおいて運転技術指導訓練車による教育訓練を実施いたしました。

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	82,902	82,680	△ 0.3
バス事業	28,610	28,844	0.8
タクシー業	14,665	13,749	△ 6.2
その他	3,156	2,554	△ 19.1
外部顧客に対する営業収益	129,334	127,827	△ 1.2
セグメント間取引	3,118	3,129	—
営業収益	132,453	130,956	△ 1.1
営業利益	19,513	13,528	△ 30.7

【鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入】

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
					%
輸送人員	定期	千人	363,097	365,559	0.7
	定期外	〃	269,291	271,621	0.9
	計	〃	632,388	637,180	0.8
旅客運輸収入	定期	百万円	33,786	33,948	0.5
	定期外	〃	46,166	46,117	△ 0.1
	計	〃	79,953	80,065	0.1

※ 輸送人員の定期外については、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更により、乗り越し精算をされたお客様の一部が計上可能となったことによる増加分が含まれております。なお、旅客運輸収入については従前より計上しており影響はありません。

②業績

鉄道事業では、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更や前連結会計年度がうるう年であったことによる反動減があったものの、沿線における大規模マンションの建設が続いているほか、周辺の集客施設等への輸送も堅調に推移したことなどから旅客運輸収入は増加いたしました。しかし、広告収入の減少などにより鉄道事業全体では減収となりました。バス事業では、高速バスで平成19年12月に静岡線(新宿・渋谷～静岡・東静岡)の運行を開始したことに加え、既存の中央高速バスが堅調であったことなどにより増収となりました。タクシー業では、景気の悪化による需要減などから減収となりました。これらの結果、営業収益は1,309億5千6百万円(前期比1.1%減)となりました。営業利益は、鉄道事業の設備投資の進捗による減価償却費の増加などもあり135億2千8百万円(前期比30.7%減)となりました。

(流通業)

①営業概況

百貨店業では、商品管理情報と顧客情報を統合・分析するシステムを導入し、販売促進活動の強化に取り組んだほか、「京王百貨店」新宿店で、前連結会計年度までのフロア改装を受け、店舗構成の一部見直しを行うなど、集客力の維持に努めました。

ストア業では、商業施設「京王リトナード北野」(第1期)のオープンにあわせて「京王ストア」北野店を増床したほか、むさしの店の全面改装を行うなど競争力の強化に努めました。さらに、物流センターを1か所に統合し、効率化をはかりました。

書籍販売業では、「啓文堂書店」聖蹟桜ヶ丘店をオープンしたほか、沿線外でも東海大学前店および神田駅前店をオープンし、店舗網の拡大をはかりました。

また、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」の新館「さくらゲート」をオープンしたほか、南大沢駅前で「フレンテ南大沢」新館の建設を進めております。さらに、「京王八王子ショッピングセンター」の改装を進め、これにともない「京王アートマン」京王八王子店を増床いたしました。このほか、コンビニエンスストア「K-Shop」を桜上水駅構内にオープンいたしました。

「京王グループ共通ポイントサービス」については、ポイント券への引換期間を最長2年に延長するなど、サービス向上に努めました。

なお、「PASMO電子マネー」について、駅周辺の当社グループ店舗を中心に(一部不動産業、レジャー・サービス業の店舗も含む)、サービスの提供範囲を拡大したほか、仙川商店街の一部店舗を加盟店とするなど、沿線での加盟店拡大に努めました。

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	110,620	104,939	△ 5.1
ストア業	40,865	41,317	1.1
書籍販売業	11,816	12,439	5.3
駅売店業	9,733	9,753	0.2
その他	14,402	14,523	0.8
外部顧客に対する営業収益	187,438	182,973	△ 2.4
セグメント間取引	2,703	2,263	—
営業収益	190,141	185,237	△ 2.6
営業利益	7,044	5,803	△ 17.6

②業績

ストア業では、平成19年12月にオープンした「キッチンコート」東中野店が通期で収益に寄与したことなどにより増収となりました。書籍販売業でも、7月までに新規3店舗をオープンしたほか、前連結会計年度にオープンした3店舗が通期稼働したことなどにより増収となりました。一方、百貨店業では、景気の悪化にともなう消費の低迷などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,852億3千7百万円(前期比2.6%減)、営業利益は58億3百万円(前期比17.6%減)となりました。

(不 動 産 業)

① 営業概況

不動産賃貸業では、商業施設について、北野駅高架下店舗を改装し「京王リトナード北野」(第1期)としてオープンいたしました。賃貸マンションについては、学生向けの「フィジオ京王八王子」が完成し、賃貸を開始したほか、さまざまな居室タイプを備えた「アコルト新宿落合」の建設を進め、平成21年4月に完成いたしました。また、デザイナーズマンション「Hi-ROOMS明大前」の賃貸を開始したほか、「Hi-ROOMS神泉」の建設を進めております。さらに、中央区日本橋で賃貸資産を取得するなど、収益基盤の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売いたしました。

このほか、賃貸不動産の仲介に特化した「賃貸ステーション笹塚」をオープンいたしました。

(単位:百万円)

事業別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	16,850	17,119	1.6
不動産販売業	3,303	3,151	△ 4.6
その他	1,508	1,383	△ 8.3
外部顧客に対する営業収益	21,662	21,653	△ 0.0
セグメント間取引	2,082	2,310	—
営業収益	23,745	23,964	0.9
営業利益	9,013	9,447	4.8

② 業績

不動産賃貸業では、平成19年12月にサブリースの商業施設「ユニゾンモール東中野」が、2月に「京王元本郷老人ホーム」が稼働したほか、6月に下北沢で商業施設「ビッグベン」を新規取得したことなどにより増収となりました。不動産販売業では、前連結会計年度に比べ販売戸数が減少したことにより減収となりました。これらの結果、営業収益は239億6千4百万円(前期比0.9%増)、営業利益は94億4千7百万円(前期比4.8%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

① 営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、大宴会場「コンコードボールルーム」を改装し、機能性や商品力の向上をはかりました。また、本館7階の料飲施設を改装オープンしたほか、本館25階・26階の客室を改装し、収益力の強化をはかりました。「京王プレッソイン」については、五反田および池袋をオープンし、建替えを進めてきた3店舗すべてについて営業を再開いたしました。

このほか、コンサルティングを重視した旅行カウンター「トラベルプラザせいせき」や、「カレーショップC&C」調布南口店を、それぞれオープンいたしました。

(単位:百万円)

事業別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	37,292	35,459	△ 4.9
旅行業	18,641	18,058	△ 3.1
広告代理業	5,805	5,270	△ 9.2
その他	6,676	6,586	△ 1.3
外部顧客に対する営業収益	68,415	65,374	△ 4.4
セグメント間取引	5,420	5,309	—
営業収益	73,835	70,684	△ 4.3
営業利益	4,650	3,310	△ 28.8

②業績

ホテル業では、「京王プレッソイン」の茅場町を3月に、五反田を5月にオープンしましたが、「京王プラザホテル（新宿）」の改装にともなう一部施設の営業休止に加え、景気の悪化の影響などもあり減収となりました。また、旅行業、広告代理業でも、取扱高の減少により減収となりました。これらの結果、営業収益は706億8千4百万円（前期比4.3%減）、営業利益は33億1千万円（前期比28.8%減）となりました。

(その他)

①営業概況

ビル総合管理業では、PFI事業者として参画している「東京地家裁立川支部（仮称）庁舎整備等事業」の施設が完成し、維持管理業務を開始いたしました。

建築・土木業では、前連結会計年度に発売した、土地活用のための賃貸マンション商品「リプラ」の販売棟数が4棟となるなど、受注拡大に努めました。

このほか、子育て支援への取り組みとして、世田谷区が開設した「子育てステーション鳥山」において、東京都認証保育所「京王キッズプラッツ鳥山」を開設するとともに、一時預かり施設「ほっとステイ」などの運営を世田谷区から受託いたしました。

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	8,775	9,156	4.3
車両整備業	5,761	5,901	2.4
建築・土木業	7,015	6,287	△ 10.4
その他	787	976	24.0
外部顧客に対する営業収益	22,339	22,321	△ 0.1
セグメント間取引	33,112	35,984	—
営業収益	55,451	58,305	5.1
営業利益	2,691	2,514	△ 6.6

②業績

ビル総合管理業では、受注件数の増加などにより増収となりました。車両整備業でも、完成工事の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は583億5百万円（前期比5.1%増）となりました。営業利益は、ビル総合管理業での減益などにより25億1千4百万円（前期比6.6%減）となりました。

2. 次期の見通し

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期(実績)	平成 22 年 3 月期(予想)	増 減 率
			%
連結営業収益	4,201	4,176	△ 0.6
連結営業利益	335	264	△ 21.4
連結経常利益	302	223	△ 26.3
連結当期純利益	154	110	△ 28.8
連結 E B I T D A	670	635	△ 5.2

(注) 連結 E B I T D A は、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	平成 22 年 3 月期(予想)	対前期増減率	平成 22 年 3 月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,303	△ 0.5	95	△ 29.8
流通業	1,784	△ 3.7	43	△ 25.9
不動産業	258	7.7	91	△ 3.7
レジャー・サービス業	723	2.3	28	△ 15.4
その他	575	△ 1.4	17	△ 32.4
計	4,645	△ 1.0	276	△ 20.2
連結修正	△ 469	-	△ 12	-
連 結	4,176	△ 0.6	264	△ 21.4

景気の悪化にともなう個人消費の低迷などが、平成 21 年 3 月期の業績に影響を与えましたが、先行き、景気はさらに厳しさを増すものと予想されております。このような事業環境のなか、平成 22 年 3 月期の業績見通しは以下のとおりであります。

連結営業収益は 4,176 億円（前期比 0.6%減）を見込んでおります。事業セグメント別に見ますと、運輸業では、鉄道事業は輸送人員の増加により増収となるものの、タクシー業の減収などにより 1,303 億円（前期比 0.5%減）を見込んでおります。流通業では、百貨店業、ストア業の減収などにより 1,784 億円（前期比 3.7%減）を見込んでおります。不動産業では、新規賃貸物件や販売物件の増加などにより 258 億円（前期比 7.7%増）を見込んでおります。レジャー・サービス業では、ホテル業での新規店舗のオープンなどにより 723 億円（前期比 2.3%増）を見込んでおります。その他では、車両整備業での受注減などにより 575 億円（前期比 1.4%減）を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益は、運輸業で鉄道事業の設備投資の進捗による減価償却費の増加などにより減益となるなど 264 億円（前期比 21.4%減）を見込んでおります。連結経常利益は 223 億円（前期比 26.3%減）、連結当期純利益は 110 億円（前期比 28.8%減）を見込んでおります。また、連結 E B I T D A は、連結営業利益の減少により 635 億円（前期比 5.2%減）を見込んでおります。

Ⅱ. 財政状態に関する分析

1. 当期の財政状態

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	660,161	692,091	31,930
負債	415,976	453,218	37,242
純資産	244,185	238,873	△ 5,312
負債及び純資産	660,161	692,091	31,930

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の時価評価による減がありました。また、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業や車両新造などの設備投資の進捗により、固定資産が増加したことから、319億3千万円増加し、6,920億9千1百万円となりました。

負債は、第27回・第28回無担保社債の発行や長期借入金の増加などにより、372億4千2百万円増加し、4,532億1千8百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより、53億1千2百万円減少し、2,388億7千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,881	43,986	△ 12,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,428	△ 82,844	△ 23,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,194	31,474	14,279
換算差額	3	1	△ 1
現金及び現金同等物の増減額	14,650	△ 7,382	△ 22,033
現金及び現金同等物の期末残高	58,167	50,784	△ 7,382
有利子負債の期末残高	244,254	283,794	39,540

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額の増加などにより、128億9千4百万円減少し、439億8千6百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、鉄道事業を中心とした設備投資の進捗による有形固定資産の取得などにより、234億1千6百万円増加し、828億4千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの増加などにより、142億7千9百万円増加し、314億7千4百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は507億8千4百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、395億4千万円増加し、2,837億9千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	37.7 %	38.1 %	37.0 %	34.5 %
時価ベースの自己資本比率	76.1 %	78.0 %	51.9 %	49.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2 年	3.1 年	3.4 年	4.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3 倍	8.0 倍	8.8 倍	6.8 倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

5. EBITDA は、営業利益 + 減価償却費により算出しております。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより平成 21 年 3 月期に比べ増加すると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、平成 21 年 3 月期と同程度になると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは資金流入となりますが、資金調達額の減少などにより平成 21 年 3 月期に比べ減少すると見込んでおります。

これらの結果、現金及び現金同等物の平成 22 年 3 月期末残高は 350 億円程度を見込んでおります。

また、有利子負債の平成 22 年 3 月期末残高は平成 21 年 3 月期末に比べ 300 億円程度の増加を見込んでおります。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に引き続き 1 株につき 3 円（中間配当金と合わせて年間 6 円）を予定しております。今後も長期にわたり、安定した配当を継続していくことを目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社9社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

（1）運輸業

事業の内容	主 要 な 会 社 名	
鉄 道 事 業	当社	
バ ス 事 業		京王電鉄バスグループ
		京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株)
	西東京バスグループ	西東京バス(株)、多摩バス(株)
タ ク シ ー 業	京王自動車(株)	
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)	

（2）流通業

事業の内容	主 要 な 会 社 名
百 貨 店 業	(株)京王百貨店
ス ト ア 業	(株)京王ストア
書 籍 販 売 業	京王書籍販売(株)
駅 売 店 業	京王リテールサービス(株)
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
生活雑貨関連用品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
生 花 販 売 業	京王グリーンサービス(株)

（3）不動産業

事業の内容	主 要 な 会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)
不 動 産 販 売 業	当社、京王不動産(株)

（4）レジャー・サービス業

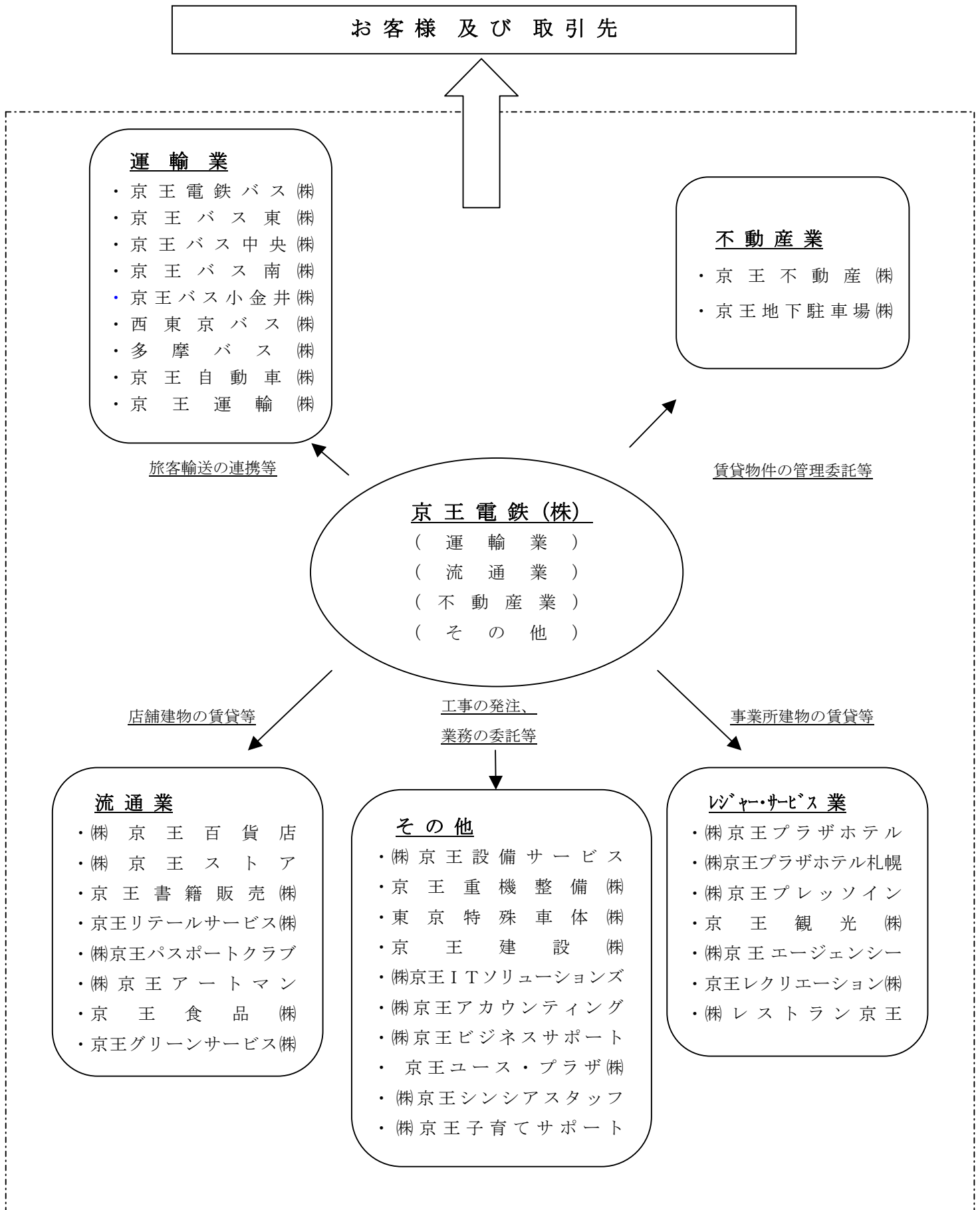
事業の内容	主 要 な 会 社 名
ホ テ ル 業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
旅 行 業	京王観光(株)
広 告 代 理 業	(株)京王エージェンシー
ス ポ ー ツ 業	京王レクリエーション(株)
飲 食 業	(株)レストラン京王

（5）その他

事業の内容	主 要 な 会 社 名
ビ ル 総 合 管 理 業	(株)京王設備サービス
車 両 整 備 業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建 築 ・ 土 木 業	京王建設(株)
情 報 通 信 業	当社、(株)京王ITソリューションズ
経 理 代 行 ・ 金 融 業	(株)京王アカウンティング
人 事 業 務 代 行 業	(株)京王ビジネスサポート
情 報 処 理 代 行 業	(株)京王ITソリューションズ
社 会 教 育 事 業	京王ユース・プラザ(株)
清 掃 業	(株)京王シンシアスタッフ
子 育 て 支 援 事 業	(株)京王子育てサポート

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。
2. 当社は運輸業、流通業、不動産業及びその他に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。平成15年1月に「京王グループ理念」と、この理念を具現化するための「京王グループ経営ビジョン」を制定し、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動の展開や、財務体質の強化を推進することで、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上に努めております。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の源泉の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「京王グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、財務の健全性向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様の共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用し、以下のような具体的な施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者としての社会的責任を果たすことを通じて、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を維持・向上させてまいります。当社グループは、日頃から安全確保を最重要課題としており、鉄道事業では安全性をさらに高めるため、自動列車制御装置（ATC）の整備による信号システムの抜本的改良工事、構造物の耐震性向上等に向けた安全対策工事のほか、東京都や調布市と協力しながら調布駅付近連続立体交差事業を進めております。さらに、京王線笹塚以西の鉄道立体化については、代田橋駅～八幡山駅付近連続立体交差事業^{*}の事業認可・着手に向け、事業主体である東京都と都市計画手続きや環境影響評価などを進めていくとともに、八幡山以西の鉄道立体化についても早期事業採択に向け関係機関へ積極的に働きかけてまいります。また、駅や鉄道・バス車両のバリアフリー化等にも積極的に取り組んでおります。このように安全確保に向けた投資が重なることで、収支への影響はありますが、中長期的な視点で公益交通事業者としての社会的責任を果たしていくことが「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、ひいては「信頼のトップブランド」の確立につながり、当社グループの企業価値を一層向上させると考えております。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、「住んでもらえる、選んでもらえる沿線」の実現に向けた施策を継続し、沿線価値の一層の向上に取り組んでまいります。沿線の拠点である京王吉祥寺駅ビル建替えの推進、聖蹟桜ヶ丘地区でのショッピングセンターを核とした駅周辺の有効活用策の実施や新宿地区等の将来構想を検討するほか、バリアフリー化にともなう駅改良工事による商業スペースの創出や自由通路の設置等により駅施設の利便性を向上させてまいります。また、社有地等を活用した優良な住居系賃貸物件の拡充に努めるほか、シニアレジデンス事業や子育て支援事業、「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構（JTI）」を活用した住みかえ事業を推進することで、当社沿線に様々な世代の人々の流入をはかり、定住化を促進してまいります。さらに、生活利便性向上を目指した「生活サポートサービス」のサービスメニューの拡充や「京王ほっとネットワーク」高幡店および当連結会計年度にオープンした桜上水店を拠点とした京王線・井の頭線全域での展開、沿線ロコミ情報サイト「街はび」の充実、「京王グループ共通ポイントサービス」の利便性向上や「PASMOMO電子マネー」の展開など、きめ細やかなサービス提供に取り組んでまいります。沿線の行政機関、周辺住民、大学等との協力・連携を強化し、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組む、沿線の魅力を高め、ひいては鉄道をはじめとする当社グループのお客様を維持・拡大することを目指しております。

第三に、食品スーパーや駅リテール事業などの生活関連事業および宿泊特化型ホテル事業などの強化・拡大を通じ、グループ事業競争力を向上させてまいります。これまで培ったノウハウをもとに、沿線内だけでなく、沿線外も視野に事業展開をはかるほか、既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズ

が見込まれる分野につきましては、事業化に向けた取り組みを行っていくことで当社グループを成長させてまいります。

第四に、以上の施策の実現に向け、今後も従業員を中長期的な視点で育成してまいります。「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する担い手は、当社グループの従業員であり、これらの従業員が知識、経験、ノウハウを共有し、将来の当社グループを成長させていくことが重要であると考えております。

第五に、コーポレート・ガバナンスの一層の充実や地球環境への配慮など社会的責任を果たし、当社グループに対する信頼を高めてまいります。コーポレート・ガバナンスにつきましては、迅速な意思決定や経営の透明性向上をはかるため、特別取締役による決議の実施や指名・報酬委員会における取締役の人事、報酬についての審議など経営体制の整備を進めております。また、全社的に内部統制を統括する内部統制委員会を設置するとともに、財務報告に係る内部統制につきましても、評価を継続的に行う体制の整備を進めてまいります。環境保全につきましては、当社グループの環境基本方針に基づき、省エネルギー化や廃棄物削減、資源リサイクル等にグループ全体で取り組んでおり、環境に配慮した事業活動を進めてまいります。

今後も「信頼のトップブランド」の確立を目指し、これらの取り組みをより一層充実させてまいります。

※ 代田橋駅～八幡山駅付近連続立体交差事業は、平成20年5月に国から新規着工準備箇所として採択されております。現在、都市計画手続きを進めるにあたって立体化の構造形式等の比較設計を行っており、事業費については、当社の直近(平成21年3月末時点)の純資産額の30%以上となることも予想されますが、今後、関係者間で費用負担を含め検討・協議を進める予定です。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,199	47,806
受取手形及び売掛金	31,990	30,927
短期貸付金	9,385	3,349
有価証券	15	—
たな卸資産	20,885	—
商品及び製品	—	16,808
仕掛品	—	2,974
原材料及び貯蔵品	—	1,095
繰延税金資産	3,752	4,268
その他	3,311	3,604
貸倒引当金	△181	△155
流動資産合計	118,358	110,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	236,901	243,038
機械装置及び運搬具（純額）	38,187	43,856
土地	133,369	149,992
建設仮勘定	44,623	70,154
その他（純額）	10,943	11,653
有形固定資産合計	464,024	518,695
無形固定資産	5,457	5,486
投資その他の資産		
投資有価証券	53,771	31,726
長期貸付金	568	—
繰延税金資産	7,972	14,960
その他	10,335	10,991
貸倒引当金	△326	△451
投資その他の資産合計	72,320	57,227
固定資産合計	541,803	581,410
資産合計	660,161	692,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,517	20,287
短期借入金	52,097	51,965
1年以内償還社債	10,000	—
未払法人税等	11,110	3,246
前受金	21,818	28,621
繰延税金負債	—	72
賞与引当金	2,423	2,352
役員賞与引当金	95	95
その他の引当金	1,515	1,453
その他	59,866	59,754
流動負債合計	179,443	167,850
固定負債		
社債	76,512	107,092
長期借入金	104,027	123,491
長期未払金	1,647	—
繰延税金負債	384	—
退職給付引当金	24,843	24,814
その他	29,116	29,970
固定負債合計	236,532	285,368
負債合計	415,976	453,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,025	42,010
利益剰余金	140,812	152,572
自己株式	△15,380	△19,024
株主資本合計	226,482	234,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,703	4,290
評価・換算差額等合計	17,703	4,290
純資産合計	244,185	238,873
負債純資産合計	660,161	692,091

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	429,190	420,150
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	339,426	338,688
販売費及び一般管理費	47,822	47,880
営業費合計	387,248	386,569
営業利益	41,941	33,581
営業外収益		
受取利息	212	137
受取配当金	916	878
持分法による投資利益	95	121
雑収入	1,240	1,419
営業外収益合計	2,464	2,557
営業外費用		
支払利息	4,896	5,116
雑支出	636	761
営業外費用合計	5,533	5,878
経常利益	38,872	30,260
特別利益		
工事負担金等受入額	1,208	880
固定資産売却益	453	225
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,346	—
投資有価証券売却益	371	—
年金資産返還時数理差異償却額	367	—
その他	196	241
特別利益合計	4,943	1,347
特別損失		
固定資産除却損	1,245	1,172
固定資産圧縮損	1,629	920
退店補償金	3,113	782
減損損失	4,226	656
固定資産売却損	58	65
投資有価証券評価損	1,068	—
商品券等回収損失引当金繰入額	355	—
その他	880	756
特別損失合計	12,576	4,353
税金等調整前当期純利益	31,239	27,254
法人税、住民税及び事業税	16,814	10,431
法人税等調整額	△3,704	1,376
法人税等合計	13,110	11,807
当期純利益	18,129	15,446

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		59,023		59,023
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		59,023		59,023
資本剰余金				
前期末残高		42,022		42,025
当期変動額				
自己株式の処分		3		△15
当期変動額合計		3		△15
当期末残高		42,025		42,010
利益剰余金				
前期末残高		126,389		140,812
当期変動額				
剰余金の配当		△3,705		△3,686
当期純利益		18,129		15,446
当期変動額合計		14,423		11,760
当期末残高		140,812		152,572
自己株式				
前期末残高		△15,310		△15,380
当期変動額				
自己株式の取得		△91		△3,819
自己株式の処分		22		175
当期変動額合計		△69		△3,644
当期末残高		△15,380		△19,024
株主資本合計				
前期末残高		212,125		226,482
当期変動額				
剰余金の配当		△3,705		△3,686
当期純利益		18,129		15,446
自己株式の取得		△91		△3,819
自己株式の処分		25		159
当期変動額合計		14,357		8,099
当期末残高		226,482		234,582
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		34,504		17,703
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△16,801		△13,412
当期変動額合計		△16,801		△13,412
当期末残高		17,703		4,290
評価・換算差額等合計				
前期末残高		34,504		17,703
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△16,801		△13,412
当期変動額合計		△16,801		△13,412
当期末残高		17,703		4,290
純資産合計				
前期末残高		246,629		244,185
当期変動額				
剰余金の配当		△3,705		△3,686
当期純利益		18,129		15,446
自己株式の取得		△91		△3,819
自己株式の処分		25		159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△16,801		△13,412
当期変動額合計		△2,443		△5,312
当期末残高		244,185		238,873

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,239	27,254
減価償却費	31,084	33,432
減損損失	4,226	656
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	△29
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,146	△611
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△2,346	—
たな卸資産評価損	—	42
販売用土地評価損	16	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,068	163
固定資産除却損	2,482	2,262
固定資産圧縮損	1,629	920
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,015
支払利息	4,896	5,116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△371	—
工事負担金等受入額	△1,208	△880
退店補償金	3,113	782
営業債権の増減額 (△は増加)	2,238	356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	888	△138
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,422	△559
その他	46	△1,418
小計	75,653	66,334
利息及び配当金の受取額	1,133	1,020
利息の支払額	△4,226	△4,495
退店補償金の支払額	△2,000	△603
法人税等の支払額	△13,679	△18,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,881	43,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,274	△88,669
工事負担金等受入による収入	7,119	7,122
投資有価証券の取得による支出	△703	△628
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,434	22
その他	△2,003	△690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,428	△82,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△810	810
長期借入れによる収入	17,500	30,830
長期借入金の返済による支出	△12,121	△12,308
社債の発行による収入	29,844	29,878
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
長期未払金の返済による支出	△3,447	—
自己株式の取得による支出	△91	△3,819
配当金の支払額	△3,705	△3,683
その他	25	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,194	31,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,650	△7,382
現金及び現金同等物の期首残高	43,516	58,167
現金及び現金同等物の期末残高	58,167	50,784

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、企業集団の状況に記載しております。

また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。

関連会社9社（関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等）のうち現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。〕
	時価のないもの	主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品	商品	主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
	販売土地及び建物	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、一部の商品において原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

（会計方針の変更）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

主にリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	480,780	493,095
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,802	1,919
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 財 団		
担保に供している資産		
有形固定資産	202,913	214,837
無形固定資産	1,245	1,244
計	204,158	216,082
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	71,186	89,257
短期借入金	6,450	6,929
その他	1,616	1,245
計	79,253	97,432
(2) その他		
担保に供している資産		
有形固定資産	6,681	6,329
その他	181	183
計	6,862	6,512
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	3,574	3,082
短期借入金	491	491
計	4,065	3,574
4. 偶発債務		
(1) 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)		
社員住宅融資	1,498	1,265
その他	11	10
計	1,509	1,275
(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。		
第18回無担保社債	20,000	20,000
5. 固定資産の圧縮記帳		
(1) 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額	57,183	57,868
(2) 当連結会計年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	418	39

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
人件費	21,855	22,031
経費	11,545	11,637
諸税	3,625	3,616
減価償却費	10,795	10,595
計	47,822	47,880
2. 営業費に含まれる主な各引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,423	2,352

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	453	225
土地	322	152
建物及び構築物	105	20
機械装置及び運搬具	24	51
その他の	0	0
4. 特別損失の固定資産売却損の内訳		
有形固定資産	58	65
土地	19	—
建物及び構築物	3	11
機械装置及び運搬具	25	51
その他の	9	1
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	1,207	1,120
建物及び構築物	941	956
機械装置及び運搬具	88	41
その他の	176	122
無形固定資産	37	51
計	1,245	1,172

6. 減損損失

前連結会計年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)
当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の38件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
賃貸資産等 (計2件)	建物及び構築物等	東京都武蔵野市 他
主に商業施設 (計35件)	建物及び構築物等	東京都新宿区 他
遊休土地 (1件)	土地	山梨県南都留郡

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸資産等については、解体を決定したため減損損失を認識しました。商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	4,206	百万円
土地	0	
建物及び構築物	4,103	
機械装置及び運搬具	34	
その他	68	
無形固定資産	1	
投資その他の資産	0	
リース資産	17	
計	4,226	

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)
当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の35件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主に商業施設 (計33件)	建物及び構築物等	東京都中野区 他
賃貸資産等 (計2件)	建物及び構築物	東京都世田谷区

(減損損失を認識するに至った経緯)

商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。賃貸資産等については、テナントの退去により収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	647	百万円
土地	56	
建物及び構築物	402	
機械装置及び運搬具	0	
その他	187	
無形固定資産	1	
リース資産	8	
計	656	

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

7. 商品券等回収損失引当金繰入額

前連結会計年度
（自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日）

当連結会計年度
（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

商品券等回収損失引当金繰入額は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、一部の連結子会社について、当連結会計年度期首時点における商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失見込額を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	642,754,152	—	—	642,754,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	25,118,036	121,949	36,825	25,203,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 121,949株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 36,825株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1,852	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	642,754,152	—	—	642,754,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	25,203,160	6,598,286	289,855	31,511,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
会社法第156条第1項による取得 6,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 598,286株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 289,855株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,852	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,833	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 有価証券勘定	49,199	47,806
短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15	—
償還期間が3ヶ月を超える債券等	8,999	2,998
	△ 31	△ 21
現金及び現金同等物	△ 15	—
	58,167	50,784

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	129,334	187,438	21,662	68,415	22,339	429,190	—	429,190
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,118	2,703	2,082	5,420	33,112	46,437	(46,437)	—
計	132,453	190,141	23,745	73,835	55,451	475,627	(46,437)	429,190
営業費用	112,940	183,096	14,731	69,184	52,760	432,713	(45,464)	387,248
営業利益	19,513	7,044	9,013	4,650	2,691	42,913	(972)	41,941
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	320,682	83,592	102,242	92,698	77,297	676,513	(16,351)	660,161
減価償却費	18,272	3,798	4,293	3,682	1,114	31,161	(77)	31,084
減損損失	18	101	3,958	147	0	4,226	—	4,226
資本的支出	50,020	3,402	7,133	4,969	1,031	66,556	(821)	65,735

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,827	182,973	21,653	65,374	22,321	420,150	—	420,150
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,129	2,263	2,310	5,309	35,984	48,997	(48,997)	—
計	130,956	185,237	23,964	70,684	58,305	469,148	(48,997)	420,150
営業費用	117,427	179,433	14,516	67,373	55,791	434,543	(47,974)	386,569
営業利益	13,528	5,803	9,447	3,310	2,514	34,604	(1,023)	33,581
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	370,646	84,442	114,158	94,236	88,763	752,247	(60,155)	692,091
減価償却費	21,414	3,817	3,945	3,875	478	33,530	(97)	33,432
減損損失	—	375	272	8	—	656	—	656
資本的支出	61,180	4,946	15,212	5,460	184	86,984	(988)	85,996

(注) ① 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

② 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 102,012 百万円 当連結会計年度 73,537 百万円

③ 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は運輸業が464百万円、流通業が48百万円、不動産業が88百万円、レジャー・サービス業が47百万円、その他が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

② 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1)株 式	18,657	48,755	30,097	6,947	16,666	9,719
	(2)債 券						
	国債・地方債等	180	186	5	195	200	5
	社 債	—	—	—	—	—	—
(3)そ の 他	29	35	5	—	—	—	
小 計	18,868	48,976	30,107	7,143	16,867	9,724	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1)株 式	2,054	1,828	△ 225	14,220	11,774	△ 2,445
	(2)債 券						
	国債・地方債等	15	15	△ 0	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—	
小 計	2,069	1,843	△ 225	14,220	11,774	△ 2,445	
合 計	20,938	50,820	29,881	21,363	28,642	7,278	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,068百万円を計上しております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
400	371	0	5	0	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	1,164	1,164
そ の 他	—	—
合 計	1,164	1,164

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年 以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年 以内
債 券						
国債・地方債等	15	30	150	—	85	110
社 債	—	—	—	—	—	—
合 計	15	30	150	—	85	110

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	395円 41銭	390円 80銭
1株当たり当期純利益	29円 36銭	25円 24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	244,185	238,873
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	244,185	238,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	617,550	611,242

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,129	15,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,129	15,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,578	611,864

④ 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己の株式の取得(会社法第156条第1項に基づく自己の株式の取得)

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会決議に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己の株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得内容

(1) 取得する株式の種類および数

当社普通株式600万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.97%)

(2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容およびその総額

金50億円(上限)

(3) 株式の取得方法

市場からの取得(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)および信託方式)

(4) 株式の取得期間(予定)

平成20年4月28日から6月6日までの間(約定基準)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,870	36,276
未収運賃	4,938	5,076
未収金	4,928	4,828
未収消費税等	280	579
販売土地及び建物	7,380	6,479
貯蔵品	441	471
前払費用	267	335
繰延税金資産	818	1,642
その他の流動資産	1,942	1,991
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	59,865	57,677
固定資産		
鉄道事業固定資産	225,893	245,263
付帯事業固定資産	155,673	168,084
各事業関連固定資産	3,632	3,662
建設仮勘定	44,455	70,014
投資その他の資産		
関係会社株式	20,176	20,176
投資有価証券	50,266	28,673
従業員に対する長期貸付金	22	24
長期前払費用	233	186
前払年金費用	513	1,040
繰延税金資産	—	6,581
その他の投資等	2,697	2,522
貸倒引当金	△159	△209
投資その他の資産合計	73,749	58,997
固定資産合計	503,404	546,022
資産合計	563,269	603,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66,163	96,686
1年内返済予定の長期借入金	32,132	11,185
1年以内償還社債	10,000	—
未払金	23,541	26,536
未払費用	1,369	1,386
未払法人税等	7,704	801
預り連絡運賃	3,688	3,277
預り金	4,643	5,107
前受運賃	3,204	3,316
前受金	14,903	20,630
前受収益	649	712
賞与引当金	252	251
役員賞与引当金	95	95
従業員預り金	2,539	2,444
流動負債合計	170,888	172,432
固定負債		
社債	76,512	107,092
長期借入金	102,868	122,512
長期未払金	1,647	—
繰延税金負債	360	—
退職給付引当金	10,034	9,780
長期預り保証金	18,757	18,892
その他の固定負債	1,576	1,729
固定負債合計	211,757	260,007
負債合計	382,646	432,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金	32,019	32,019
その他資本剰余金	10,004	9,988
資本剰余金合計	42,023	42,007
利益剰余金		
利益準備金	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	58
別途積立金	45,500	50,500
繰越利益剰余金	24,274	26,672
利益剰余金合計	77,651	85,107
自己株式	△15,380	△19,024
株主資本合計	163,318	167,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,304	4,143
評価・換算差額等合計	17,304	4,143
純資産合計	180,623	171,258
負債純資産合計	563,269	603,699

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄道事業営業収益	83,797	83,574
鉄道事業営業費	66,933	72,278
鉄道事業営業利益	16,864	11,296
付帯事業営業収益	35,665	36,367
付帯事業営業費	22,057	22,715
付帯事業営業利益	13,608	13,652
全事業営業利益	30,472	24,948
営業外収益		
受取利息	19	46
有価証券利息	149	53
受取配当金	897	858
雑収入	490	625
営業外収益合計	1,556	1,583
営業外費用		
支払利息	3,880	3,863
社債利息	1,441	1,740
雑支出	456	247
営業外費用合計	5,778	5,851
経常利益	26,250	20,680
特別利益		
工事負担金等受入額	908	693
固定資産売却益	317	174
還付固定資産税等	—	104
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,346	—
年金資産返還時数理差異償却額	367	—
その他	4	3
特別利益合計	3,943	976
特別損失		
固定資産除却損	771	1,182
固定資産圧縮損	1,220	733
退店補償金	3,170	687
固定資産売却損	18	36
減損損失	3,980	32
投資有価証券評価損	1,000	—
その他	—	116
特別損失合計	10,162	2,789
税引前当期純利益	20,031	18,867
法人税、住民税及び事業税	11,970	6,460
法人税等調整額	△3,470	1,265
法人税等合計	8,500	7,725
当期純利益	11,531	11,142

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,019	32,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,019	32,019
その他資本剰余金		
前期末残高	10,000	10,004
当期変動額		
自己株式の処分	3	△15
当期変動額合計	3	△15
当期末残高	10,004	9,988
資本剰余金合計		
前期末残高	42,020	42,023
当期変動額		
自己株式の処分	3	△15
当期変動額合計	3	△15
当期末残高	42,023	42,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,876	7,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	58
当期変動額合計	—	58
当期末残高	—	58
別途積立金		
前期末残高	36,500	45,500
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	5,000
当期変動額合計	9,000	5,000
当期末残高	45,500	50,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,448	24,274
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
固定資産圧縮積立金の積立	—	△58
別途積立金の積立	△9,000	△5,000
当期純利益	11,531	11,142
当期変動額合計	△1,174	2,397
当期末残高	24,274	26,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	69,825	77,651
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	11,531	11,142
当期変動額合計	7,825	7,456
当期末残高	77,651	85,107
自己株式		
前期末残高	△15,310	△15,380
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△3,819
自己株式の処分	22	175
当期変動額合計	△69	△3,644
当期末残高	△15,380	△19,024
株主資本合計		
前期末残高	155,558	163,318
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
当期純利益	11,531	11,142
自己株式の取得	△91	△3,819
自己株式の処分	25	159
当期変動額合計	7,760	3,796
当期末残高	163,318	167,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,581	17,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,277	△13,161
当期変動額合計	△16,277	△13,161
当期末残高	17,304	4,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,581	17,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,277	△13,161
当期変動額合計	△16,277	△13,161
当期末残高	17,304	4,143
純資産合計		
前期末残高	189,140	180,623
当期変動額		
剰余金の配当	△3,705	△3,686
当期純利益	11,531	11,142
自己株式の取得	△91	△3,819
自己株式の処分	25	159
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,277	△13,161
当期変動額合計	△8,516	△9,364
当期末残高	180,623	171,258

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。